

第1 令和元年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 7
2	普通会計の決算概要	P 8
2.1	決算のポイント	P 8
2.2	決算額の推移	P 9
2.3	決算収支	P 9～10
2.4	歳入	P 10～11
2.5	歳出（目的別）	P 12
2.5	歳出（性質別）	P 13
3	財政指標等による分析	P 14
3.1	財政力（財政力指数）	P 14
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 15
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 15
3.3.1	実質公債費比率	P 16
3.3.2	将来負担比率	P 16
3.4	地方債の状況	P 17
3.5	基金の状況	P 17
4	むすび	P 18

1 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,062,541	63,778,395	▲ 715,854	▲ 1.1
歳出決算額B	53,922,015	57,895,666	▲ 3,973,651	▲ 6.9
差引C (A-B)	9,140,526	5,882,729	+ 3,257,797	+ 55.4
翌年度繰越財源D	7,841,018	4,445,366	+ 3,395,652	+ 76.4
実質収支E (C-D)	1,299,508	1,437,363	▲ 137,855	▲ 9.6

(単位：千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
当初予算額F	55,532,976	51,592,493	+ 3,940,483	+ 7.6
補正予算額G	7,875,178	9,057,131	▲ 1,181,953	▲ 13.0
繰越予算額H	6,323,855	8,387,039	▲ 2,063,184	▲ 24.6
最終予算額I (F+G+H)	69,732,009	69,036,663	+ 695,346	+ 1.0
翌年度繰越額J	11,866,652	6,323,855	+ 5,542,797	+ 87.6

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,035,316	63,756,257	▲720,941	▲1.1
歳出決算額B	53,885,803	57,861,816	▲3,976,013	▲6.9
差引C (A-B)	9,149,513	5,894,441	+3,255,072	+55.2
翌年度繰越財源D	7,841,509	4,446,026	+3,395,483	+76.4
実質収支E (C-D)	1,308,004	1,448,415	▲140,411	▲9.7
単年度収支	▲140,411	▲1,702,972	+1,562,561	+91.8
実質単年度収支	▲606,947	▲1,556,984	+950,037	+61.0

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

- ①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計13.1億円の黒字（▲1.4億円）
- 実質収支比率は、7.3%（▲0.7ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

財政構造の弾力性を示す指標は、上昇傾向

- 経常収支比率 96.3%（+5.9ポイント）
- 経常的経費^注は増加傾向 165.4億円（+6.6億円）

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 9.3%（+1.0ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

普通会計の実質市債残高は、着実に縮減

- 臨財債を除き 153.1億円（▲5.4億円）
- 臨財債を含み 283.8億円（▲8.1億円）

市税（減収補てん含む）と普通交付税（臨財債含む）は減

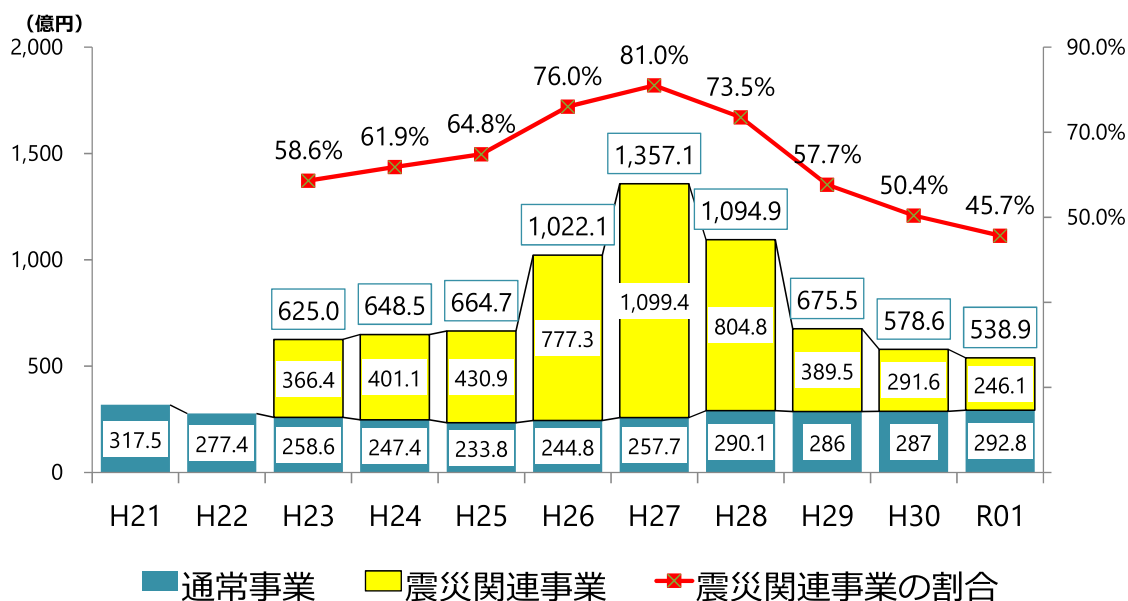
- 市税（減収補てん含む） 102.2億円（▲2.6億円）
- 普通交付税（臨財債含む） 56.3億円（▲3.4億円）

※カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常的経費とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政指標上で健全な状況にあるが、財政構造上は硬直化の傾向にある

- 経常的経費^注の増加⇒物件費、補助費等、人件費などの増加による硬直化傾向
- 市税や地方交付税が減少傾向⇒歳入に見合った財政規模への転換が必要

2.2 決算額の推移

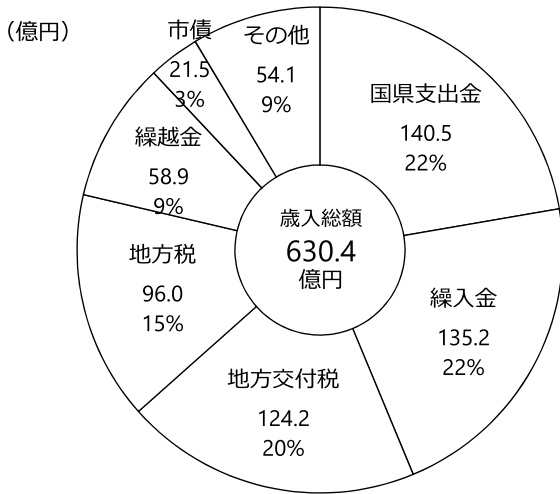


2.3 決算収支

(単位: 千円、%)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
歳入決算額A	63,035,316	63,756,257	▲720,941	▲1.1
歳出決算額B	53,885,803	57,861,816	▲3,976,013	▲6.9
差引C (A-B)	9,149,513	5,894,441	3,255,072	+55.2
翌年度繰越財源D	7,841,509	4,446,026	3,395,483	+76.4
実質収支E (C-D)	1,308,004	1,448,415	▲140,411	▲9.7
単年度収支F	▲140,411	▲1,702,972	1,562,561	+91.8
財政調整基金積立金G	718,714	1,569,915	▲851,201	▲54.2
繰上償還金H	0	7,681	▲7,681	皆減
財政調整基金取崩金I	1,185,250	1,431,608	▲246,358	▲17.2
実質単年度収支J (F+G+H-I)	▲606,947	▲1,556,984	950,037	+61.0

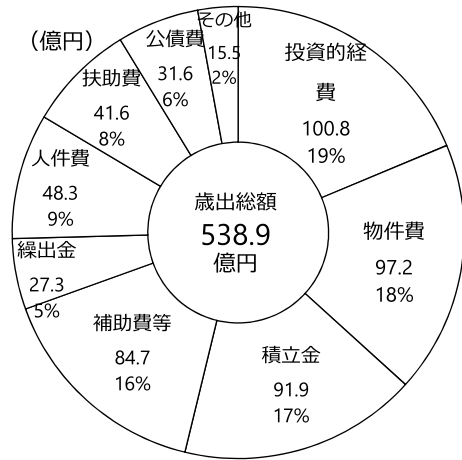
2.3 決算収支

歳入決算



その他
 ・譲与税等交付金
 ・分担金負担金
 ・使用料手数料
 ・財産収入
 ・寄附金
 ・諸収入

歳出決算



その他
 ・維持補修費
 ・投資及び出資金
 ・貸付金

2.4 歳入 (①)

※予算区分・「自」＝「自主財源」、 「依」＝「依存財源」
 「一」＝「一般財源」、 「特」＝「特定財源」

歳入の決算状況		(単位：千円・%)						
予算区分	歳入科目	令和元年度		平成30年度		比較	対比	主な増減理由 (単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一 市 税	9,599,376	15.2	9,657,675	15.2	▲58,299	▲0.6	市民税▲243(個人▲152、法人▲91)、軽自動車税7増、固定資産税124増(土地78増、家屋109増、償却▲68、交付金5増)、たばこ税55増
依	一 地 方 譲 与 税	395,591	0.6	384,305	0.6	11,286	+2.9	自動車重量譲与11増
依	一 利 子 割 交 付 金	6,158	0.0	13,091	0.0	▲6,933	▲53.0	
依	一 配 当 割 交 付 金	29,800	0.0	23,315	0.0	6,485	27.8	
依	一 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,417	0.0	18,177	0.0	▲3,760	▲20.7	
依	一 地 方 消 費 税 交 付 金	1,147,814	1.8	1,179,190	1.9	▲31,376	▲2.7	
依	一 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,598	0.0	6,170	0.0	428	6.9	
依	一 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,117	0.1	85,638	0.1	▲42,521	▲79.7	
依	一 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,425	0.0	-	-	13,425	皆増	
依	一 地 方 特 例 交 付 金 等	102,025	0.2	20,611	0.0	81,414	395.0	
依	一 地 方 交 付 税	12,415,730	19.7	11,744,404	18.4	671,326	5.7	普通交付税▲216、特別交付税509増、震災復興特別交付税378増
依	特 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,986	0.0	8,769	0.0	▲1,783	▲20.3	
自	特 分 担 金 及 び 負 担 金	45,183	0.1	41,097	0.1	4,086	9.9	保育負担金1増、一時預かり保護者負担金3増、老人福祉施設入所負担金2増、東日本大震災等対応事業費補助金1増
自	特 使 用 料 及 び 手 数 料	419,143	0.7	444,688	0.7	▲25,545	▲5.7	墓地使用料▲15、市営住宅使用料▲5、災害公営住宅使用料▲2、定住促進住宅使用料▲1

2.4 歳入 (②)

予算区分	歳入科目	令和元年度		平成30年度		比較	対比	主な増減理由 (単位: 百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依特	国庫支出金	6,914,979	11.0	8,176,527	12.8	▲1,261,548	▲15.4	福島再生加速化交付金▲1,331、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金▲201、児童手当負担金(定額)▲23、保育所等整備交付金100増、保育所運営負担金65増、プレミアム付商品券事業事務費補助金59増、文化財等保存整備補助金50増、保育対策総合支援事業費補助金24増
依特	県支出金	7,137,131	11.3	8,157,896	12.8	▲1,020,765	▲12.5	除染対策事業交付金659増、被災地域農業復興総合支援事業補助金▲1,474、福島県事業再開・帰還促進事業交付金▲21、福島県福島再生加速化交付金(帰還環境整備)▲75、ふくしま森林再生事業補助金▲75
自特	財産収入	227,754	0.4	159,077	0.3	68,677	43.2	市有地貸付収入22増、市有地売却収入49増、土砂売却収入3増
自特	寄附金	82,403	0.1	331,648	0.5	▲249,245	▲75.2	ふるさと応援寄附金▲229、みらい夢義援金▲10、教育寄附金▲12
自特	繰入金	13,518,136	21.4	13,084,652	20.5	433,484	3.3	財政調整基金繰入金▲246、東日本大震災復興交付金基金繰入金464増、東日本大震災復興・復興基金繰入金2,389増、ふるさと応援基金繰入金▲221、帰還環境整備交付金基金繰入金▲2,331、みらいへつなく復興基金繰入金210増、市民一体化復興促進基金繰入金112増、地域振興基金繰入金▲367、市有建物等維持補修基金繰入金461増
自	繰越金	5,894,441	9.4	6,219,698	9.8	▲325,257	▲5.2	
自特	うち繰越事業財源	4,446,026	7.1	3,068,309	4.8	1,377,717	44.9	普通建設事業繰越財源▲342、災害復旧事業費繰越財源▲68、その他1,789増
自特	諸収入	2,863,460	4.5	1,968,665	3.1	894,795	45.5	原子力発電所事故損害賠償金1,090増、埋蔵文化財発掘調査委託料▲216
依特	市債	2,151,649	3.4	2,030,964	3.2	120,685	5.9	堆積土砂がれき撤去等事業債42増、災害廃棄物処理事業債44増、現年発生公共土木施設小災害復旧事業債46増
一	うち臨時財政対策債	847,749	1.3	974,864	1.5	▲127,115	▲13.0	
	合計	63,035,316	100.0	63,756,257	100.0	▲720,941	▲1.1	

2.4 歳入 (市税)

市税の決算状況		(単位: 千円・%)			
区分		令和元年度	平成30年度	比較	対比
		決算額	決算額		
1	普通税	9,599,284	9,657,422	▲58,138	▲0.6
	(1) 法定普通税	9,599,284	9,657,422	▲58,138	▲0.6
	ア 市民税	3,906,543	4,149,771	▲243,228	▲5.9
	ア (ア) 個人分	3,183,818	3,335,392	▲151,574	▲4.5
	ア (イ) 法人分	722,725	814,379	▲91,654	▲11.3
	イ 固定資産税	4,854,687	4,731,072	123,615	2.6
	イ (ア) 純固定資産税	4,782,306	4,663,211	119,095	2.6
	イ (イ) 土地	1,192,316	1,114,049	78,267	7.0
	イ (イ) 家屋	1,209,504	1,100,772	108,732	9.9
	イ (イ) 償却資産	2,380,486	2,448,390	▲67,904	▲2.8
	イ (イ) 交付金	72,381	67,861	4,520	6.7
	ウ 軽自動車税	204,173	197,474	6,699	3.4
	エ 市たばこ税	633,879	579,105	54,774	9.5
	オ 鉱産税	2		2	皆増
	カ 特別土地保有税			0	
	(2) 法定外普通税			0	
2	目的税	92	253	▲161	▲63.6
	(1) 法定目的税	92	253	▲161	▲63.6
	ア 入湯税			0	
	イ 都市計画税	92	253	▲161	▲63.6
	ウ 事業所税			0	
	エ その他			0	
	(2) 法定外目的税			0	
3	旧法による税			0	
	地方税合計	9,599,376	9,657,675	▲58,299	▲0.6

<決算の特徴点>

●市民税

個人分は住宅再建の進行に伴って建設関係の個人事業主の収入等が減少したことにより、4.5%の減となりました。法人分は復興関連事業の減少に伴って建設業で前年度を大きく下回ったことにより、11.3%の減となりました。

●固定資産税

小高区における減免の縮減と震災後の代替住宅建設に係る家屋新增築と宅地化等の増加により、土地で7.0%の増、家屋で9.9%の増となりました。

●たばこ税

税法改正によるたばこ税率引き上げと、旧3級品たばこの一部販売終了に伴い、税率の高い旧3級品以外のたばこの消費本数が増加したことにより、9.5%の増となりました。

2.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	241,544	0.4	256,232	0.4	▲14,688	▲5.7	議会一般活動費▲21、市議会議員費5増
総務費	16,128,522	29.9	17,220,621	29.8	▲1,092,099	▲6.3	小高区復興拠点整備事業▲740、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業▲263
民生費	10,171,810	18.9	9,603,886	16.6	567,924	5.9	令和元年度台風19号災害緊急対応事業250増、民間保育所等施設整備事業補助金142増、高松ホーム営繕事業129増、プレミアム付商品券事業(消費税率引上げ対策)59増、障がい者自立支援給付事業55増、児童扶養手当支給事業41増、国庫負担金の前年度精算額返還金31増、介護保険特別会計繰出金31増、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業▲61、津波被災地立竹木等撤去事業▲49、仮設住宅管理一般経費▲46
衛生費	2,956,544	5.5	3,497,852	6.1	▲541,308	▲15.5	ごみ焼却施設基幹的整備改良事業▲532
労働費	88,286	0.2	108,052	0.2	▲19,766	▲18.3	多様な働き方と人づくり支援事業▲14、地域産業情報収集発信事業(原子力災害対応雇用支援)▲3
農林水産業費	6,723,844	12.5	9,167,088	15.8	▲2,443,244	▲26.7	被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)▲1,998、有害鳥獣焼却施設整備事業▲362
商工費	2,176,712	4.0	4,974,177	8.6	▲2,797,465	▲56.2	工場用地特別会計繰出金▲2,568、企業立地促進事業助成金▲129、小高区商業施設整備事業▲144

2.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況							(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
土木費	3,557,613	6.6	4,045,144	7.0	▲487,531	▲12.1	社会資本整備総合交付金事業(復興)▲500、特別都市下水道改修事業▲78、復興地域づくり加速化事業▲65、仮設住宅避難者支援事業▲36、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金▲34、社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)▲30、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業255増
消防費	1,173,427	2.2	1,175,704	2.0	▲2,277	▲0.2	広域消防鹿島分署整備事業▲52、避難所用防災倉庫整備事業▲23、災害対策一般経費▲7、令和元年度台風19号災害緊急対応事業80増
教育費	4,559,506	8.5	4,266,315	7.4	293,191	6.9	市営球場大規模改修事業124増、石一小・高平小校舎外壁等改修事業92増、石神第二小学校プール改築事業87増
災害復旧費	2,946,766	5.5	462,743	0.8	2,484,023	536.8	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(大井北外4地区)1,234増、埋設保管除去土壌等撤去事業818増、令和元年度台風19号災害緊急対応事業133増、現年発生単独災害復旧事業106増、現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)75増、過年発生単独災害復旧事業(河川施設)71増、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(小高区)64増
公債費	3,161,229	5.9	3,084,002	5.3	77,227	2.5	元金110増、利子▲32
合計	53,885,803	100.0	57,861,816	100.0	▲3,976,013	▲6.9	

2.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況								(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
義務的	人件費	4,834,785	9.0	4,623,361	8.0	211,424	4.6	職員給与費▲2、職員手当等189増
	扶助費	4,162,652	7.7	3,973,923	6.9	188,729	4.7	私立幼稚園施設型給付事業86増、障害者自立支援給付事業55増、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業19増、令和元年度台風19号災害緊急対応事業16増、被災者生活支援特別給付金支給事業20増
	公債費	3,161,229	5.9	3,084,002	5.3	77,227	2.5	元金110増、利子▲32
	小計	12,158,666	22.6	11,681,286	20.2	477,380	4.1	
投資的	普通建設事業費	7,128,650	13.2	12,373,896	21.4	▲5,245,246	▲42.4	【補助分▲4,277】被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）▲1,988、小高区復興拠点施設▲776、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業▲532、有害鳥獣焼却施設▲362、小高区商業施設整備事業▲133、社会資本整備総合交付金事業（復興）▲502 【単独分▲601】市営陣ヶ崎公園墓地基盤整備事業（原町区）▲269、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業▲263、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業▲229 【その他▲367】農山村地域復興基盤総合整備事業負担金▲537、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金108増、街路整備事業負担金35増
	災害復旧事業費	2,946,766	5.5	462,743	0.8	2,484,023	536.8	【補助分1,965増】過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）1,234増、埋設保管除去土壌等撤去事業818増 【単独分516増】令和元年度台風19号災害緊急対応事業133増、現年発生単独災害復旧事業106増、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）75増、過年発生単独災害復旧事業（河川施設）71増、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）64増、令和元年度台風19号災害対応事業24増
	小計	10,075,416	18.7	12,836,639	22.2	▲2,761,223	▲21.5	

2.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況								(単位：千円・%)
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
その他	物件費	9,722,610	18.0	9,580,725	16.6	141,885	1.5	令和元年度台風19号災害緊急対応事業211増、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業62増、行政情報システム管理運営事業58増、旧避難指示区域内農地保全管理事業（小高区）▲147、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業▲61
	維持補修費	475,557	0.9	473,883	0.8	1,674	0.4	リサイクルプラザ施設管理運営事業1増
	補助費等	8,474,272	15.7	8,346,630	14.4	127,642	1.5	病院事業負担金131増
	積立金	9,187,382	17.0	8,615,992	14.9	571,390	6.6	みらいへつなぐ復興基金積立金4,225増、市有建物維持補修基金1,002増、東日本大震災復興・復興基金積立金▲1,088、市民一体化復興促進基金積立金（鹿島区）▲1,026、財政調整基金▲851、帰還環境整備交付金基金積立金▲793、東日本大震災復興交付金基金積立金▲527、ふるさと応援基金積立金▲125、職員退職手当基金積立金▲114、育英資金貸付準備基金積立金▲110
	貸付金	658,870	1.2	655,339	1.1	3,531	0.5	みらい育成修学資金事業76増、看護師等修学資金貸与事業▲66
	繰出金	2,728,011	5.1	5,285,507	9.1	▲2,557,496	▲48.4	工場用地特別会計繰出金▲2,568
	投資及び出資金	405,019	0.8	385,815	0.7	19,204	5.0	下水道事業会計出資金8増、病院事業会計出資金1増
	小計	31,651,721	58.7	33,343,891	57.6	▲1,692,170	▲5.1	
合計	53,885,803	100.0	57,861,816	100.0	▲3,976,013	▲6.9		

3 財政指標等による分析

- 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

- 財政構造の弾力性（経常収支比率）

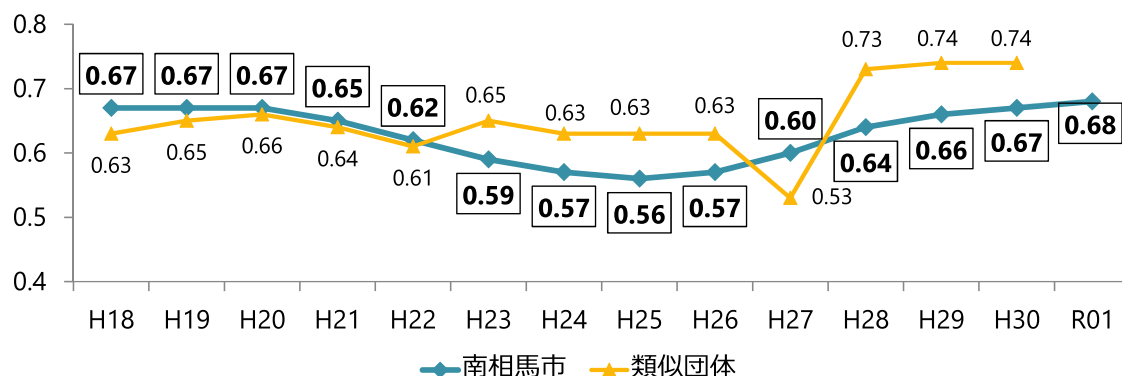
容易に縮減できない経常経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）に対して、市税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が多い）ほど弾力性がある

- 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力 （財政力指数）



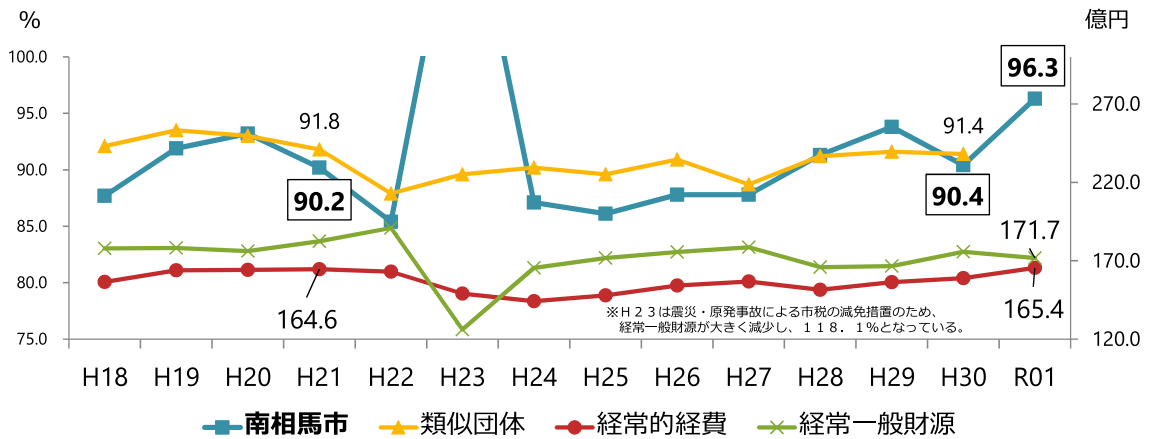
- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.68で、前年度比+0.01ポイントとなっている ※指数が高いほど財源に余裕がある
- 上昇した要因は、算定対象となる年度が置き換わったこと（㊸0.67→㊹0.68）
- 単年度でみると0.68で、前年度比+0.01ポイントとなっており、要因は、基準財政需要額に比し、固定資産税など標準財政収入額が増額したこと

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

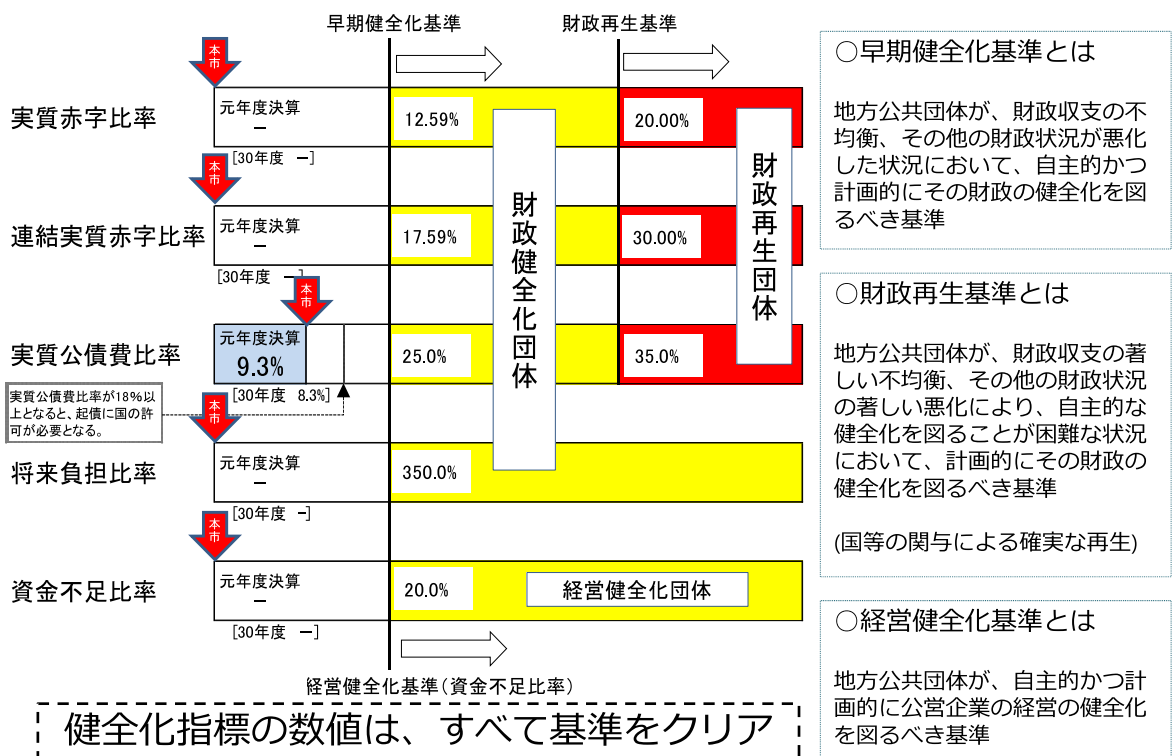
本市はⅡ-2で、東北地方の類似団体は宮古市、北上市、大館市、米沢市、気仙沼市、白河市

3.2 財政構造の弾力性 (経常収支比率)

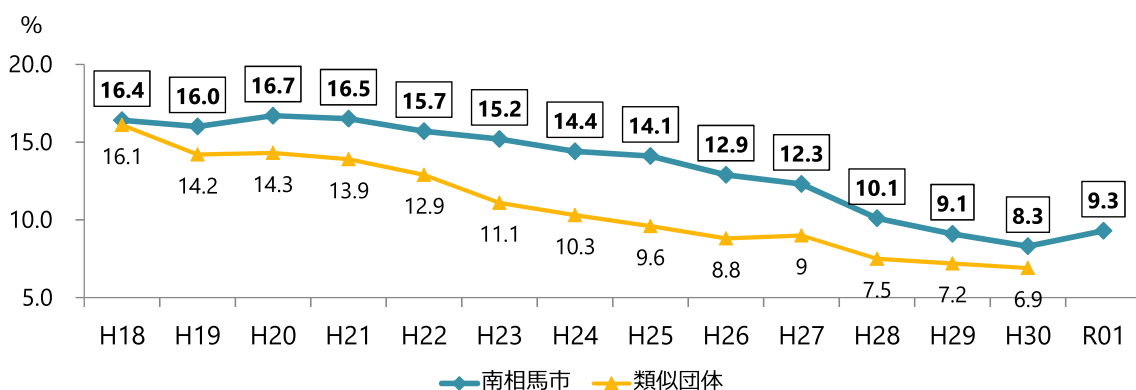


- 「経常収支比率」は、前年度比+5.9ポイントの96.3%となり、依然として90%を超えていることから、財政構造が硬直しつつある（弾力性を失いつつある）とされる水準にある
- 上昇した要因は、経常一般財源（毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など）が減額（▲4.0億円）となったことによるもの。
- 経常的経費は、前年度比+6.6億円の165.4億円となっており、震災前の水準（参考①164.6億円）を上回る状況にある

3.3 財政の健全性 (財政健全化判断比率)

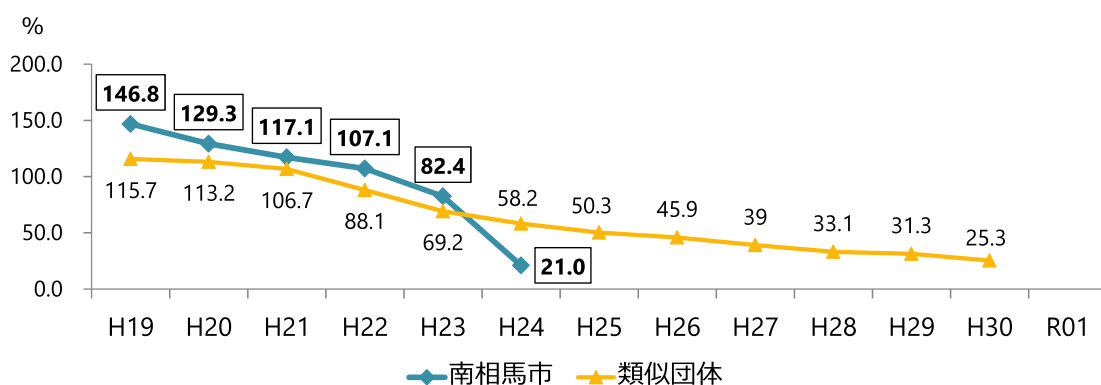


3.3.1 実質公債費比率



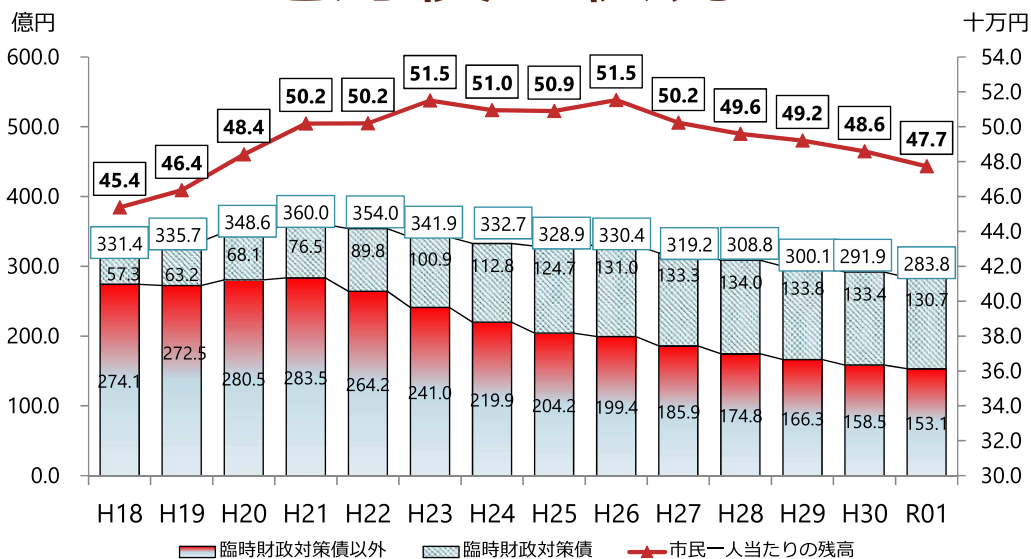
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、前年度比+1.0ポイントの9.3%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。上昇の主な要因は、算定にあたって置き換わった年度間の差（㊸7.3%→㊹10.2%）によるもの
- なお、単年度ベースでは、10.2%であり、前年度から上昇（+1.2ポイント）となった。上昇した要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が横ばいに対し、分子要因である元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源として約1.7億円増額したことによるもの

3.3.2 将来負担比率



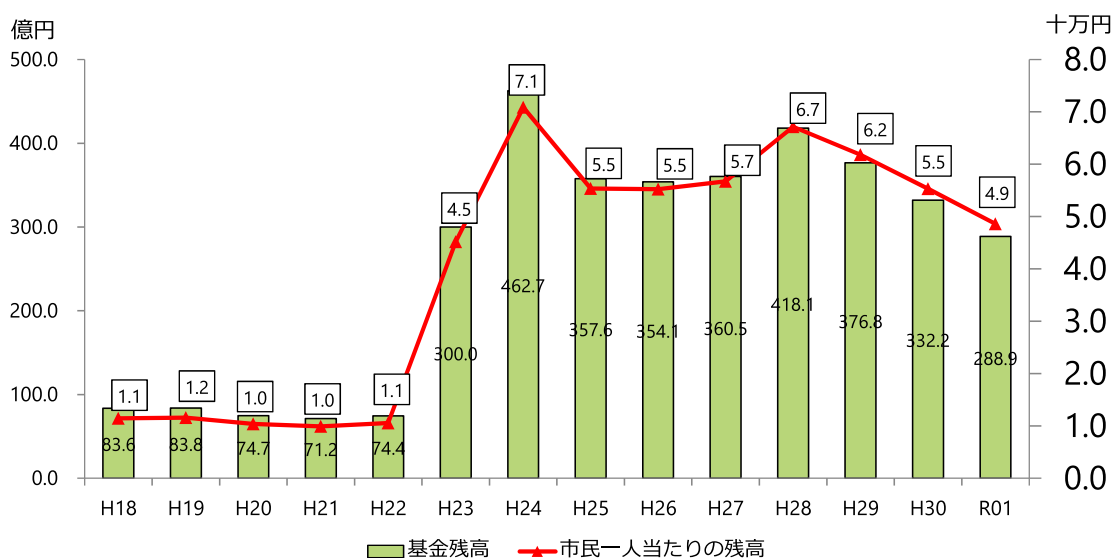
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの
- 基金については、復興事業の財源として今後も活用予定であることから、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み

3.4 地方債の状況



普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。

3.5 基金の状況



基金は、国庫補助積立基金について複数年にわたる復興事業の財源として交付された国庫補助金を原資とする復興交付金基金や帰還環境整備交付金基金の活用が進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

4 むすび

国の令和元年度予算は、「新経済・財政再生計画」の下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。」とし、「消費税率引き上げに伴う幼児教育・保育の無償化をはじめとする社会保障の充実及び経済への影響の平準化」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等重要な課題に的確に対応する予算として編成されました。東日本大震災からの復興に向けても、復興のステージに応じた課題に対応することとされました。その後、相次ぐ災害からの復旧・復興と安全安心の確保、経済下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援などに伴う補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方が人づくり革命や地方創生の推進、防災・減災等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る額を確保するとともに、引き続き復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和元年度当初予算は、南相馬市復興総合計画後期基本計画の計画期間初年度であり、政策目標「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～」の礎を固め、後期基本計画に着実に取り組むため、行政経営方針に掲げる復興重点戦略及び重点戦略への重点配分等を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するとともに、政策目標の実現に向けた施策に取り組むため、11回にわたる補正予算を編成し、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興や令和元年東日本台風等による災害復旧等の早期実施など、総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和元年度の決算状況については、

歳出決算額は538.9億円（対前年度比39.7億円の減）となり、復旧・復興事業の影響で依然高い水準にある。実質収支は13.1億円の黒字（対前年度比1.4億円の減）を維持している

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は96.3%と、前年度から5.9ポイント上昇となり、依然として90%を超えていることから、財政構造が硬直化しつつある水準にある

財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれた状況にある

地方債現在高は283.8億円で、対前年度比8.1億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は153.1億円で、対前年度比5.4億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

となりました。

決算規模は、復旧・復興事業の着実な進展や令和元年東日本台風等の影響に伴う予算繰越の増加によって、減少となりました。復旧・復興事業の財源については、令和元年度においても、国県支出金や地方交付税等で概ね措置されたことなどから、本市の財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後、東日本大震災からの復興・再生については、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「令和3年度以降の復興の取組について¹」に基づき必要な財源を確保するとされており、制度等の動向に注視しつつ、本市の復興・再生に向けた取組を着実に推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、普通交付税の特例措置として「合併算定替²による増加額」の段階的な減額等に対し、経常的経費が東日本大震災前を上回り、引き続き硬直化しつつある水準にあるため、事務事業の見直しや執行方法の改善等を行いながら、持続可能な財政運営に努めてまいります。

¹ 令和2年7月17日復興推進委員会決定

² 合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の算定額（合併関係市町村の合計額）